

HOWA BANK 2013.9 ANNUAL REPORT

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌



CONTENTS

ごあいさつ	1
プロフィール・経営理念・経営戦略	2
営業の概況	3
業績ハイライト	4
経営強化計画における「経営の改善の目標」の進捗状況 ...	7
地域の皆さまとともに	8

店舗・ATM等のご案内	13
資料編	14

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



豊和銀行のシンボルマーク

コーポレートブランドである“HOWA BANK”のイニシャル“H”を基本モチーフに、あくまでシンプルなデザイン展開を行ない、ロゴマークと行名に十分密接な関係を持たせています。地域社会とHOWA BANKを表す2本のライン、そして双方の永遠の調和をイメージする円をセンターに、全体を構成しました。2本のラインは、コーポレートカラーである「フレッシュブルー」で表現されます。躍動的なダイナミズムとエネルギッシュな生命力を伝え、地域社会とHOWA BANKのミューチュアルな発展を願う、企業理念と未来像を明示しています。センターの円は、あえてそのカラーに力強い黒を選び、HOWA BANKのプレゼンス（存在意義）をはっきりと宣言するものです。人が集い、情報がとびかう、「広場」としてのこれからの銀行のあり方を表現しながら、エリアコミュニケーションの核となるべきHOWA BANKのポジショニングをしています。そして、人・地域社会・HOWA BANKの力強い結びつきを象徴させています。

いちばんに、あなたのこと。

皆さま方には、平素より、当行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

ここに、第96期上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の営業の概況と中間決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。当行をよりご理解いただくための参考にしていただければ、幸いに存じます。

さて、第96期の中間決算につきましては、役職員一丸となり、積極的な営業活動に努めた結果、経常利益、中間純利益とも中間期としては、4期連続の黒字となりました。

当行では、昨年度より「第3次経営強化計画」（対象期間：平成24年度から平成26年度）をスタートさせており、その中でこれまで以上にお客さまのニーズに対するスピーディーな対応とともにお客さまのニーズにマッチした質の高いサービスの提供を徹底し、地域密着型金融の推進・強化を確実に実践していくことを基本方針として位置づけております。

今後とも、「第3次経営強化計画」に掲げた諸施策を着実かつ強力で推し進めていくことで、地域金融機関としての責務を果たすとともに、収益力を強化し、安定配当の継続と内部留保の充実に努めてまいります。

皆さま方におかれましては、当行に対し、今後とも、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



取締役会長
安藤英徳

取締役頭取
権藤 淳

平成26年1月

プロフィール・経営理念・経営戦略

プロフィール（平成25年9月末現在）

名称	株式会社豊和銀行
創業	昭和24年12月22日
本店所在地	大分市王子中町4番10号
資本金	124億円
店舗数	42か店（県内39、県外3）
従業員数	530名（嘱託および臨時従業員を除く）
預金残高	5,091億円（譲渡性預金を含む）
貸出金残高	3,800億円
有価証券残高	1,151億円



経営理念

地元大分県の経済発展にさらに貢献していくことは、地域の法人・個人のお客さま、国および県市町村の支援を受けている地域金融機関としての当行の責務であると考えております。

以下の経営理念に基づき、地域に真に必要とされる金融機関を目指して、地域経済活性化やCSR等に一層強力に取り組んでまいります。

経営理念

Contribution：貢献

わたくしたち 豊和銀行は、地域の発展に貢献します。

Customers：お客様第一主義

わたくしたち 豊和銀行は、お客様に質の高いサービスを提供します。

Challenge & Change：挑戦と変革

わたくしたち 豊和銀行は、たゆまぬ挑戦と変革により、未来を切り開きます。

経営戦略

当行は、以下の経営戦略に基づき、地域金融機関としての責務を果たしつつ、経営改善の取組みをさらに加速させてまいります。

「地域密着型金融の推進・強化」～地域金融機関力の発揮

「営業体制の高度化」～お客さまとのリレーション強化&レスポンスに優れたビジネス体制、PDCA()による生産性向上

「収益力の強化」～個人部門強化、法・個人総合取引推進強化

「資産の健全化」～審査・中間管理の強化、企業再生支援、不良債権発生未然防止と早期処理

PDCA...計画（Plan）を実行（Do）し、評価（Check）して改善（Action）に結びつけ、その結果を次の計画に活かすプロセスのことです。

平成25年度上半期の国内経済については、年明け以降、消費マインドの高まりや猛暑の影響により個人消費は堅調に推移したほか、公共工事は経済対策に伴って増加し、住宅投資は持家・貸家ともに増勢基調が続きました。

また、為替環境の好転を反映して輸出は増加し、雇用も改善の動きを強めるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である大分県経済については、生産活動の一部に弱含みの動きがみられるものの、個人消費に底堅さがみられ、雇用情勢も改善基調を維持するなど、緩やかに持ち直しつつあります。

このような経営環境のもと、積極的な営業活動に努めるとともに、さらなる経費節減を図った結果、当中間期の業績は、以下のとおりとなりました。

<業 務>

(新たに取り組んだ商品・サービス等)

個人のお客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、平成25年7月にはライフイベントに沿った相談専門拠点として、平日や窓口時間内でのご来店が難しいお客さまにもご相談・ご利用いただける「ほうわホルトホールプラザ(平日10:00~19:00、土・日・祝日10:00~17:00営業〔年末年始を除く])」をJR大分駅上野の森口の正面に位置した「ホルトホール大分」内に開設いたしました。

預金関係では、従来よりご好評をいただいております「金利上乘せ定期預金『希望』」は、お取扱期間を延長し、引き続き販売いたしております。預り資産関係では、単位型投資信託1商品、一時払終身保険1商品の取扱いを追加し、商品ラインナップの充実を図ったほか、ご登録いただいたファンドの基準価額を定期的にEメールで通知するサービスの取扱いを開始いたしました。

融資関係では、農林漁業関連事業者の皆さまへの支援強化を図るため、既存の「ほうわ成長基盤強化ファンド」の農林水産業、農商工連携事業部分に焦点をあてた「農林漁業サポートファンド」を創設いたしました。加えて、大分県農業信用基金協会保証付き「大分県農業近代化資金」の取扱いを開始いたしました。個人ローン関係では、お客さまの利便性をさらに高めた「ほうわ住宅サポートローン」の取扱いを開始したほか、太陽光発電を導入されるお客さまをさらにサポートするため、「リフォームローン」をリニューアル発売いたしました。

お客さまの総合的なサポートとしましては、「投資信託セミナー」、「年金相談会」、「不動産オーナー向けセミナー」を開催いたしました。

(地域経済の活性化に向けた取組み)

お客さまの販路拡大や地場産業の振興を支援するため、平成25年度上期中に他社との合同開催を含む商談会を2回開催いたしました。また、お客さまの海外展開ニーズにお応えすべく、近年チャイナ・プラス・ワンとして、注目の集まるASEAN諸国にスポットをあてた「ASEANビジネスセミナー」を大分商工会議所、大分県貿易協会、日本貿易振興機構と共催いたしました。

(地域・社会貢献活動)

地域貢献活動としては、大分県の環境保全や文化振興のために活動しているNPOなど4団体に対し、NPO助成金制度に基づく助成金を贈呈したほか、大分商工会議所青年部が主催する「府内戦紙」への参加や豊和銀行杯争奪大分県ゲートボール大会等を開催いたしました。また、障がいのある方や高齢の方などで歩行が困難なお客さまに向け「大分あったか・はーと」駐車場(大分県が推進する駐車場利用証制度)を一部の支店に設置いたしました。さらに、環境に配慮した取組みとして、通勤および外訪活動時のCO₂の排出を抑える「CO₂ゼロデー運動」や地球温暖化防止のための「クールビズ」を実施しております。

<預 金>

預金(譲渡性預金を含む)残高は、法人預金・個人預金ともに増加し、前年度末比76億84百万円増加の5,091億55百万円となりました。

<貸 出 金>

貸出金残高は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前年度末比77億25百万円減少、前年同期比14億23百万円増加の3,800億94百万円となりました。

<損益状況>

経常収益は金融商品の窓販等が堅調に推移し、役務取引等収益が増加したことを主な要因に、前年同期比58百万円増加の59億37百万円となりました。

コア業務粗利益は役務取引等利益の増加により、前年同期比1億83百万円増加の46億16百万円となり、コア業務純益は同比1億60百万円増加の16億13百万円となりました。

信用コストは大口取引先の倒産等が発生した結果、前年同期比3億19百万円増加の11億88百万円となりました。

上記の結果、経常利益は前年同期比1億56百万円減少の5億79百万円となりました。また、中間純利益は法人税等合計額の増加により、同比2億84百万円減少の4億73百万円となりました。

なお、前中間期では中間連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年8月26日に連結子会社でありました株式会社ほうわバンクカードの清算手続きが終了したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、当中間期より中間連結財務諸表を作成していません。

当行は、前掲の経営理念の下、今後とも役職員一丸となって「フットワーク力、ネットワーク力のある銀行」として、地域経済の発展と活性化に向け取り組んでまいりますので、株主の皆さまをはじめ地域の皆さまの力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

預金・預り資産の状況 (平成25年9月末現在)

預金 (譲渡性預金を含む)



総預金残高は、法人預金・個人預金ともに増加し、前年度末比76億84百万円増加の5,091億円となりました。このうち、個人預金残高は前年度末比35億円増加の3,574億円となりました。

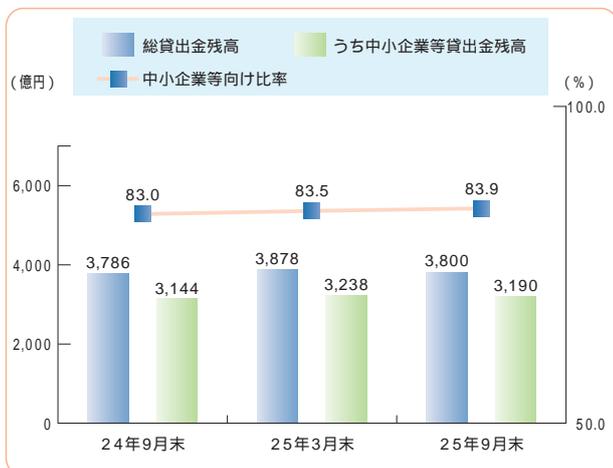
預り資産 (投資信託・個人年金保険・公共債)



預り資産残高は前年度末比3億90百万円減少して476億円となりましたが、株式市場が回復基調にあることから、投資信託残高は前年同期比18億67百万円増加、前年度末比1億84百万円増加しました。

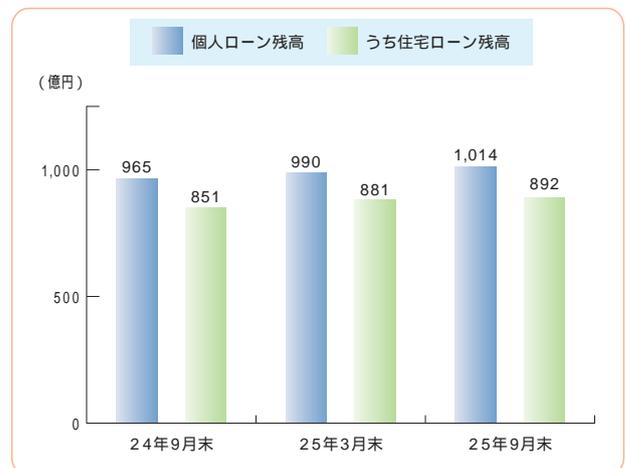
貸出金の状況 (平成25年9月末現在)

貸出金 (中小企業等向け貸出金)



総貸出金残高は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前年度末比77億25百万円減少、前年同期比14億23百万円増加の3,800億円となりました。

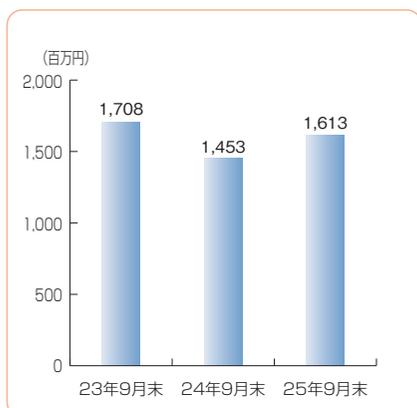
個人向け貸出金



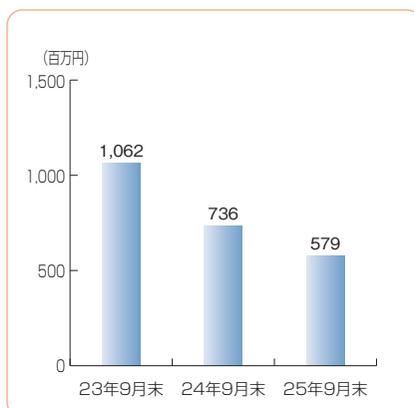
個人ローン残高は1,014億円 (うち住宅ローン残高は892億円) となり、総貸出金残高の26.6%を占めております。

損益の状況

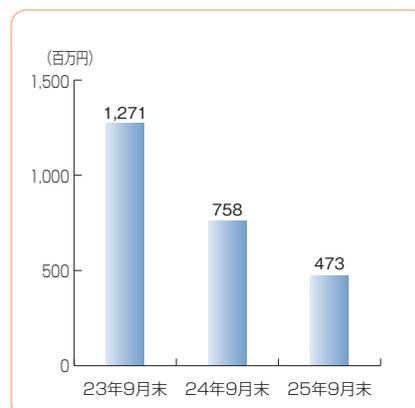
●コア業務純益



●経常利益

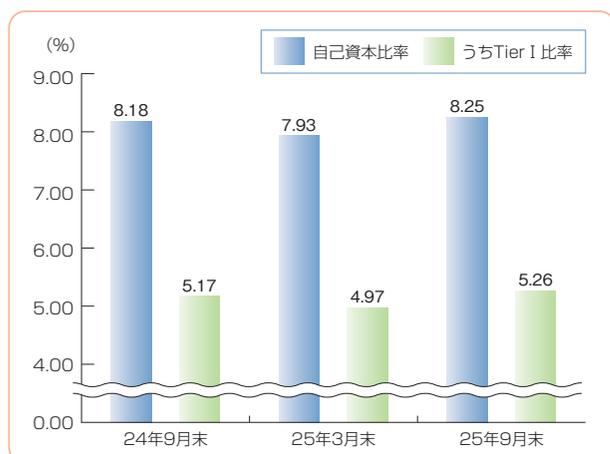


●中間純利益



自己資本比率の状況

●自己資本比率・Tier I 比率



利益の積上げにより、自己資本額が前年度末比5億62百万円増加し、リスクアセットが同比59億19百万円減少した結果、自己資本比率は同比0.32ポイント上昇し、8.25%となりました。

用語説明

- **コア業務純益**…預貸金業務などによる「資金利益」や投資信託等の販売手数料などの「役務取引等利益」などを含む「業務粗利益」（除く国債等債券損益）から経費を差し引いたもので、銀行の本来業務の収益力を表わす指標として一般的に用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益（除く国債等債券損益）} - \text{経費}$$

- **自己資本比率**…銀行の健全性を示す指標のひとつで、当行は国内基準（4%）を採用しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本（資本金など）}}{\text{リスク度合いを考慮した資産}}$$

- **Tier I 比率**…資本金や剰余金など本来の自己資本のみで算出される自己資本比率です。

不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権比率



保全状況（平成25年9月末現在）

（単位：百万円、%）

	債権額 A	保全額 B	担保保証等		保全率 B ÷ A
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,482	3,482	2,966	515	100.00
危険債権	7,635	6,139	3,939	2,199	80.40
要管理債権	82	32	8	23	39.20
合計	11,199	9,653	6,914	2,739	86.19
正常債権	378,504				

金融再生法開示債権は前年度末比23億90百万円減少の111億円、金融再生法開示債権比率は同比0.54ポイント減少の2.87%となりました。

用語説明

金融再生法による開示債権の定義

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権...

破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

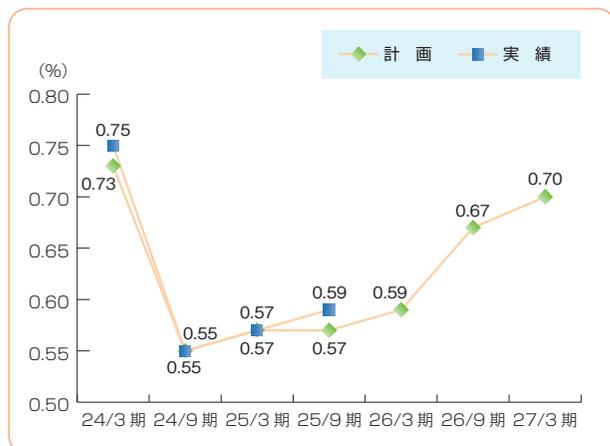
・危険債権...債務者が経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約どおりの返済を受けることができなくなる可能性の高い債権をいいます。

・要管理債権...3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

経営強化計画における「経営の改善の目標」の進捗状況

経営の改善の目標

(1) コア業務純益ROA（収益性を示す指標）



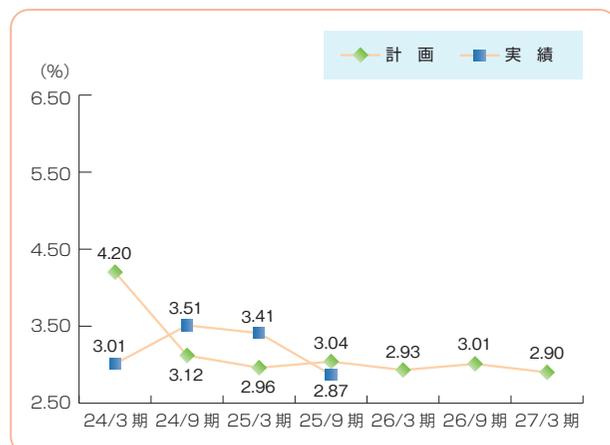
※コア業務純益ROA=コア業務純益 ÷ 総資産（平均残高）

(2) 業務粗利益経費率（業務の効率性を示す指標）



※業務粗利益経費率=（経費－機械化関連費用）÷ 業務粗利益

(3) 不良債権比率（不良債権の処理の状況を示す指標）



※不良債権比率=金融再生法開示債権残高 ÷ 総与信残高

(1) コア業務純益ROA

コア業務純益は計画を62百万円上回る16億13百万円となり、総資産(平均残高)が計画を61億92百万円上回る5,418億13百万円となった結果、コア業務純益ROAは計画を0.02ポイント上回る0.59%となりました。

(2) 業務粗利益経費率

業務粗利益は計画を11百万円下回る46億78百万円となり、機械化関連費用を除く経費は計画を45百万円下回る24億89百万円となった結果、業務粗利益経費率は計画を0.83ポイント下回る53.21%となりました。

(3) 不良債権比率

金融再生法開示債権残高が計画を13億75百万円下回る111億99百万円となり、総与信残高は計画を228億74百万円下回る3,897億4百万円となった結果、不良債権比率は計画を0.17ポイント下回る2.87%となりました。

地域の皆さまとともに

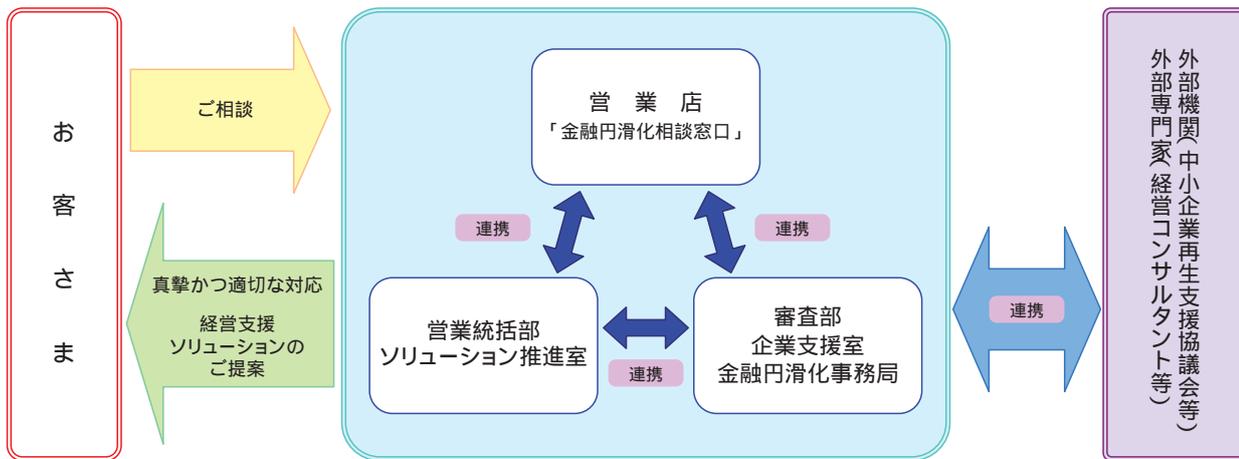
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

中小企業の経営支援に関する取組みの基本方針

当行は、地域の中小企業・個人事業主のお客さまへの円滑な資金供給並びに経営改善支援が地域金融機関としての使命であると考え、積極的に取り組んでまいりました。

今後も、これまで多くのお客さまのご相談に与ってきた経験とノウハウを活かし、お客さまの視点に立った質の高いサービスを提供するとともに、コンサルティング機能を十分に発揮し、お客さまとの日常的・継続的な関係強化と経営目標や課題の把握・分析を行ない、お客さまのニーズにマッチした最適な解決・改善策をスピーディーに提供することにより、返済能力の改善、健全な資金需要につながる取引先の経営改善に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



中小企業の経営支援に関する取組み状況

お客さまが抱えるさまざまな課題を解決することを基本方針とし、営業店と審査部企業支援室が連携して個社ごとに再生方針、スキームを策定し、支援に取り組んでいます。自社で経営改善計画を策定できない場合には、営業店と審査部企業支援室が連携して合理的で実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

事業再生については、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と積極的に連携し、お客さまの状況に応じた実現可能性の高い再生計画の策定に関与することで、コンサルティング機能を発揮し、支援しています。

専門のコンサルティング会社と連携し、事業承継問題に対する実効性のある助言・コンサルティングを行なっています。また、事業の拡大・多角化・転換、不採算部門の切り離し等、M & A (企業の合併・買収) ニーズにつきましてもサポートを行なっています。

ベンチャー企業、創業・新事業先に対しては、ビジネスプラン作成支援や資金調達支援、ファンドの紹介等、当行独自のノウハウのほか、外部の専門機関等とも連携した支援を行なっています。

営業統括部ソリューション推進室の「M & A シニアエキスパート」() 資格を取得した行員がお客さまへの支援強化に取り組んでいます。

M & A シニアエキスパートとは、中小・零細企業の適切・円滑な事業承継・ビジネスマッチングを支援する人材、とりわけ事業承継対策の重要な選択肢のひとつであるM & Aに精通した人材の養成を通じて、中小・零細企業の経営の安定・持続的成長、経営者・従業員の生活基盤の安定、ひいては日本経済の持続的発展・成長に資することを目的に、一般社団法人金融財政事情研究会が主催する認定制度です。

■地域の経済活性化に関する取組み状況

○未利用材中心のバイオマス発電所に対する3行協調支援

当行と日本政策金融公庫および西日本シティ銀行は、株式会社グリーン発電大分が行なう木質バイオマス発電事業に必要な設備資金および運転資金に対し、協調して支援を行なうこととなりました。

支援対象である発電所は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）制定後に新たに建設されるバイオマス発電設備としては九州地区第1号案件です。

本件事業は、大分県が策定した「大分県 新エネルギービジョン」に基づく、再生可能エネルギー設備による発電事業であり、発電所を中心に半径50キロ圏内から燃料用の間伐材などの未利用材を収集して、年間約4千万キロワット時の発電を予定しています。従来、搬出費用を賄えず山林に放置されてきた間伐材などの未利用材の有償化に資する発電事業の立ち上がりであることから、林業活性化を促進するとともに、資源循環型社会の実現に寄与することが期待されます。

今後も、発電システム導入支援、事業マッチング支援、資金調達支援までのトータルサポートにより、中小企業・小規模事業者の再生可能エネルギー事業を積極的に支援してまいります。

○商談会の開催

お取引先の販路拡大および地場産業の振興に寄与するため、各種商談会を開催しております。

平成25年7月には、「地方発『食の魅力』発見プロジェクト2013」（会場：TRC東京流通センター、参加社：112社、来場バイヤー：839名、事前予約制の個別商談：485商談）を第二地方銀行24行で共催し、ご好評をいただきました。

また、平成25年8月には、ほうわホルトホールプラザにおいて「井筒屋商談会」を開催するなど、お客さまのお役に立つ商談会を充実させております。



○「賃貸経営セミナー」の開催

平成25年10月に「空室30%時代を勝ち抜く！賃貸経営緊急セミナー」を株式会社豊後企画集団、日本管理センター株式会社と共催で実施しました。

24名の方にご参加いただき、アパート・マンションの賃貸経営のノウハウや入居率向上の具体策などわかりやすく解説しました。



■地域経済の活性化に資する方策に係る目標の進捗状況

①中小企業に対する信用供与の残高の総資産に占める割合

(単位：億円、%)

	24/3末 実績	24/9末 実績	25/3末 実績	25/9末			26/3末 計画	26/9末 計画	27/3末 計画
				計画	実績	計画比			
中小企業に対する信用供与残高	2,142	2,129	2,184	2,253	2,107	△146	2,308	2,356	2,401
総資産残高	5,154	5,319	5,400	5,397	5,520	123	5,518	5,611	5,702
総資産残高に占める割合	41.56	40.02	40.45	41.74	38.17	△3.57	41.82	41.98	42.10

※ 総資産残高に占める割合 = 中小企業に対する信用供与残高 ÷ 総資産残高

※ 中小企業に対する信用供与残高には、住宅ローンやその他の個人向けローンは含んでおりません。

地域の皆さまとともに

経営改善支援等取組先企業数の取引先企業総数に占める割合

(単位：先、%)

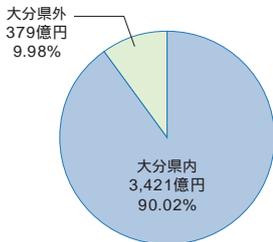
	24/3末 実績	24/9末 実績	25/3末 実績	25/9末			26/3末 計画	26/9末 計画	27/3末 計画
				計画	実績	計画比			
経営改善支援等 取組先企業数	170	149	257	173	225	52	174	175	176
創業・新事業開拓支援	54	48	50	35	53	18	35	35	35
経営相談支援	23	46	46	30	63	33	30	30	30
早期事業再生支援	4	10	13	2	7	5	2	2	2
担保・保証に過度に 依存しない融資促進	86	37	146	105	97	8	106	107	108
事業承継支援	3	8	2	1	5	4	1	1	1
取引先企業総数	5,176	5,119	5,112	5,210	5,056	154	5,215	5,230	5,240
取引先企業総数に占める割合	3.28	2.91	5.02	3.32	4.45	1.13	3.33	3.34	3.35

取引先企業総数に占める割合 = 経営改善支援等取組先企業数 ÷ 取引先企業総数
 取引先企業総数は融資残高のある先で、個人ローンだけの取引先を含んでおりません。「創業・新事業開拓支援」、「経営相談支援」、「早期事業再生支援」、「担保・保証に過度に依存しない融資促進」、「事業承継支援」の先数は、半期分を記載しております。

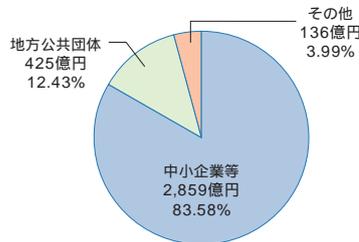
地域への信用供与

当行では、皆さまからお預かりした大切な預金のほとんどを、県内の企業や個人のお客さまへの貸出で運用しております。皆さまからお預かりした預金は地域経済発展の源泉となっています。

総貸出金に占める県内向け貸出金の割合
(平成25年9月末現在)



県内向け貸出金に占める中小企業等貸出金の割合
(平成25年9月末現在)



業種別貸出金の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月末	
	金額	構成比
県内向け貸出金合計	342,172	100.00%
製造業	15,892	4.64%
農業、林業	435	0.13%
漁業	109	0.03%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,385	0.40%
建設業	18,706	5.47%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,116	1.20%
情報通信業	3,618	1.06%
運輸業、郵便業	6,260	1.83%
卸売業・小売業	26,437	7.73%
金融業・保険業	19,405	5.67%
不動産業、物品賃貸業	57,877	16.92%
各種サービス業	55,047	16.09%
地方公共団体	42,536	12.43%
個人その他	90,341	26.40%

金融円滑化への取組み

当行では、金融の円滑化への取組みを地域金融機関の果たす重要な役割のひとつに位置づけ、お客さまに対する円滑な資金供給、貸付条件の変更、コンサルティング機能を発揮した経営改善支援等に努めております。

中小企業金融円滑化法は平成25年3月末をもって期限が到来しましたが、期限到来後もこれらの取組みを変更することなく、これまでと同様、平成22年1月に定めた「金融円滑化に関する基本方針」を遵守するとともに、金融円滑化推進のための行内体制を維持し、お客さまに対する円滑な資金供給、貸付条件の変更等に努めてまいります。

また、お客さまの事業再生に対する支援につきましては、地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会および外部専門家との連携強化等に努め、コンサルティング機能を積極的に発揮し、お客さまの経営課題に応じた最適な解決策を提案し、十分な時間をかけて実行・支援を行なってまいります。

つきましては、新規融資や貸付条件の変更等に関するご相談・ご要望等がございましたら、お近くの営業店窓口もしくは次のフリーダイヤルへお気軽にお申し付けください。

金融円滑化相談窓口	設置場所：全営業店 受付時間：【平日】 9：00～15：00
金融円滑化相談専用フリーダイヤル	電話番号：0120-225-027 受付時間：【平日】 9：00～17：00
金融円滑化苦情相談専用フリーダイヤル	電話番号：0120-135-122 受付時間：【平日】 9：00～17：00

■CSR活動

●「第22回豊和銀行杯争奪大分県ゲートボール大会」開催

「地域間の交流と体力づくり」をテーマとした「豊和銀行杯争奪大分県ゲートボール大会」を大分合同新聞社と共催で毎年開催しております。

22回目となる今回は、平成25年6月に七瀬川自然公園において、大分県下各地区の予選を勝ち抜いた77チーム（約430人）が参加し、熱戦が繰り広げられました。

●第29回大分七夕まつり「府内戦紙」参加

平成25年8月に開催された第29回大分七夕まつり「府内戦紙」に参加しました。

当行は8年振りの参加であり、「一等賞」の獲得とはなりませんでした。地域の皆さまと一体となって行員一同大いに盛り上がりました。

今後とも地域金融機関として、地元大分の繁栄に寄与する取り組みを行なってまいります。



●「第6回NPO助成金制度」助成金贈呈

地域で活動しているNPOやボランティア団体への助成金を通じて、大分県の環境保護、文化振興、福祉・生活向上にお役立ていただき、「ゆたか」な社会を築く一助とすることを目的に、平成20年度より「NPO助成金制度」を実施しています。6回目となる今回は、以下の4団体を助成団体に決定しました。

団体名	所在地	対象事業
たけの子の会・紫の会	津久見市	子どもたちへの書写指導活動
岡一心の会	豊後大野市	芝桜定植、イルミネーション設置事業
柴北川を愛する会	豊後大野市	柴北川流域自然環境保護活動
えばの会	大分市	DVなど暴力被害者のための自立支援事業

■トピックス

●通帳繰越機能付ATMの導入

お客さまの利便性向上を図ることを目的として、平成25年7月より通帳繰越機能付ATMの設置を進めております。今後ともお客さまのお役に立つサービスの充実に努めてまいります。

通帳繰越機能付ATM設置店舗等（平成25年12月31日現在）

本店営業部、大道支店、南大分支店、寒田支店、戸次支店、富士見が丘支店、光吉支店、東支店、明野支店、牧支店、鶴崎支店、石垣支店、杵築支店、佐伯支店、津久見支店、臼杵支店、三重支店、竹田支店、日田支店、玖珠支店、湯布院支店、中津支店、ほうわホルトホールプラザ

※通帳繰越機能付ATMで繰越可能な通帳は、普通預金通帳（シルバー）および総合口座通帳（ゴールド）のみです。

地域の皆さまとともに

大分大学開放イベント2013「出張なんでも技術相談会」、「ものづくり体験教室」開催

平成25年11月に開催された「大分大学開放イベント2013」において、大分大学、大分商工会議所との共催による「出張なんでも技術相談会」を実施しました。また、当行主催の子ども向けイベント「ものづくり体験教室（世界にひとつ！オリジナルTシャツ、缶バッジを作ろう！）」を同時開催しました。

平成16年8月に大分大学と「連携協力に関する協定書」を締結して以来、「アントレプレナーシップセミナー for Kids」への協力等さまざまな取組みを行っており、「大分大学開放イベント」への参加は、今回で9回目となりました。



新デザイン通帳・キャッシュカードの取扱開始

平成25年11月より、新キャラクター5匹のきょうだいネコ、大分トリニータ、当行のコーポレートカラーであるブルーを基調としたデザインの総合口座通帳、普通預金通帳およびキャッシュカードの取扱いを開始しました。

新規口座開設時や通帳の窓口での繰越時等に、これまでの通帳・キャッシュカードとあわせて、各種デザインの中からお選びいただけます。



ほうわホルトホールプラザのご案内

平成25年7月にJR大分駅上野の森口正面に位置するホルトホール大分内に開設した「ほうわホルトホールプラザ」では、各種ローン、資産運用、相続、年金、保険等のご相談を年中無休（年末年始を除く）で承っております。

ほうわホルトホールプラザ来店のご予約や開催予定のセミナー・相談会等のお申込みは、お電話または当行ホームページから行なえます。

皆さまのご来店をお待ちしております。

【ほうわホルトホールプラザ】

住所	大分市金池南1丁目5番1号
電話番号	097-546-5777
営業時間	平日 10:00～19:00 土・日・祝日 10:00～17:00



金融被害防止のためのお願い

銀行員、警察官を騙った詐欺が多発しています

銀行員、警察官、銀行協会職員を騙って現金やキャッシュカードを騙し取る詐欺が多発しています。警察官、銀行協会職員が電話や訪問により口座番号や暗証番号をお聞きしたり、現金等をお預かりするようなことは一切ございません。そのような電話や訪問を受けても、絶対に口座情報を教えたり、現金等をお渡しにならないようにしてください。

少しでも変だなと感じたら、次のいずれかへご連絡ください。

全国銀行協会相談室 0570-017-109または03-5252-3772
最寄の警察署
当行お取引店 または 本店 097-534-2611

店舗・ATM等のご案内 (平成25年12月31日現在)

店舗内・店舗外ATM：○土曜日の稼働店 ◎土曜・日曜・祝日の稼働店 ★通帳繰越機能付

※下線は、視覚障がい者対応ATM（ハンドセット方式）設置店舗

※通帳繰越機能付ATMで繰越可能な通帳は、普通預金通帳（シルバー）および総合口座通帳（ゴールド）のみです。

■店舗

大分市	1	本店営業部	097(534)2612	◎	★
	2	県庁前支店	097(532)9155	◎	
	3	上野支店	097(545)0088	◎	
	4	古国府支店	097(545)7511	◎	
	5	大道支店	097(545)1101	◎	★
	6	南大分支店	097(543)6116	◎	★
	7	寒田支店	097(569)1811	◎	★
	8	戸次支店	097(597)6288	◎	★
	9	宗方支店	097(541)5211	◎	
	10	わざだ支店	097(586)1771	◎	
	11	富士見が丘支店	097(541)4343	◎	★
	12	光吉支店	097(568)2460	◎	★
	13	賀来支店	097(549)2441	◎	
	14	東支店	097(558)2121	◎	★
	15	明野支店	097(558)6366	◎	★
	16	牧支店	097(552)1137	◎	★
	17	下郡支店	097(567)2233	◎	
	18	鶴崎支店	097(527)3181	◎	★
	19	鶴崎南支店	097(522)3040	◎	
	20	大在支店	097(593)1655	◎	
別府市	21	別府支店	0977(23)4361	◎	
	22	新別府支店	0977(22)1221	◎	
	23	石垣支店	0977(25)5311	◎	★
	24	亀川支店	0977(66)1151	◎	
築・日出・国東	25	日出支店	0977(72)2821	◎	
	26	杵築支店	0978(62)3040	◎	★
	27	国東支店	0978(72)1221	◎	
大分県南部	28	佐伯支店	0972(22)1920	◎	★
	29	津久見支店	0972(82)3101	◎	★
	30	臼杵支店	0972(62)3171	◎	★
	31	三重支店	0974(22)7111	◎	★
	32	竹田支店	0974(63)2125	◎	★
大分県西部	33	日田支店	0973(22)5121	◎	★
	34	玖珠支店	0973(72)6655	◎	★
	35	湯布院支店	0977(28)8171	◎	★
大分県北部	36	中津支店	0979(23)3223	◎	★
	37	宇佐支店	0978(32)3311	◎	
	38	長洲支店	0978(38)1136	◎	
	39	高田支店	0978(22)2680	◎	
熊本県	40	福岡支店	092(291)0831		
	41	北九州支店	093(931)8841		
	42	熊本支店	096(366)7101		

■ATM

大分市	マルシヨク東大道店	◎
	ソフィアプラザ	
	トキハ会館	◎
	大分市役所	
	大分県庁	
	大分フォーラス	◎
	JR大分駅	◎
	ポブラ大分都町2丁目店	◎
	ポブラ大分駅前店	◎
	寒田支店敷戸出張所	
	トキハインダストリー南大分センター	◎
	大分県立病院	◎
	イオン光吉店	◎
	トキハわざだタウン	◎
	イオン挟間ショッピングセンター	◎
	ポブラ大分畑中店	◎
	ポブラ畑中西店	◎
	大在支店佐賀岡出張所	◎
	パークプレイス大分	◎
	イオン高城店	◎
トキハインダストリー明野センター	◎	
コープふらいる	◎	
日本文理大学		
大分医療センター	◎	
アムス大在店	◎	
別府市	ゆめタウン別府	◎
	B-Passage	◎
	トキハ別府店	◎
	別府市役所	
	トキハインダストリー鶴見園店	◎
	新別府病院	◎
	マルシヨク大学通り店	◎
	スギノイパレス	◎
	溝部学園	◎
	国東支店安岐出張所	◎
杵築・国東	サンリブ杵築店	◎
	大分空港ターミナルビル	◎
	トキハインダストリー佐伯店	◎
大分県南部	マルシヨク津久見店	◎
	サンリブ竹田店	◎
	イオン三光ショッピングセンター	◎
大分県北部	ハイパーモールメルクス宇佐	◎
	マックスパリュ豊後高田店	◎
	中津支店豊前出張所	◎



●提携コンビニATM

全国のローソンATM、セブン銀行ATMをご利用いただけます。



※ほうわサックスサービス「ファーストステージ」「セカンドステージ」のお客さまは、ご利用手数料が無料です。

上記以外のお客さまは所定の手数料が必要となります。

●提携金融機関ATM

西日本シティ銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、熊本銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、沖縄海邦銀行のATM・CDからのお引出しが手数料無料でご利用いただけます。

無料でご利用いただける時間
平日8：45～18：00

※上記時間以外のご利用には時間外手数料、お振込みの場合には所定のお振込手数料が、別途必要となります。

※ご利用時間およびサービス内容は設置場所によって異なります。

詳細は営業店窓口へお問合せいただくか、当行ホームページをご覧ください。

■ほうわホルトホールプラザ

大分市	ほうわホルトホールプラザ	097(546)5777	◎	★
-----	--------------	--------------	---	---

2013.9 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編

I N D E X

大株主一覧	15
主要な経営指標等の推移	16
中間貸借対照表	17
中間損益計算書	18
中間株主資本等変動計算書	19
中間キャッシュ・フロー計算書	21
注 記 事 項	22
重要な会計方針	22
会計上の見積りの変更	22
中間貸借対照表関係	22
中間損益計算書関係	23
中間株主資本等変動計算書関係	23
中間キャッシュ・フロー計算書関係	23
金融商品関係	24
有価証券関係	24
金銭の信託関係	24
その他有価証券評価差額金	25
デリバティブ取引関係	25
持分法損益等	25
ストック・オプション等関係	25
資産除去債務関係	25
セグメント情報等	25
1株当たり情報	25
重要な後発事象	26
貸出金関係	27
貸出金残高	27
中小企業等貸出金	27
特定海外債権残高	27
貸出金使途別内訳	27

貸出金の担保別内訳	28
支払承諾見返の担保別内訳	28
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	28
リスク管理債権	28
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	28
預 金 関 係	29
預金科目別残高	29
定期預金の残存期間別残高	30
投資有価証券	30
保有有価証券残高	30
商品有価証券	31
商品有価証券売買高・平均残高	31
損 益 関 係	31
粗 利 益	31
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	32
受取利息、支払利息の分析	32
その他業務収支の内訳	33
役務取引の状況	33
諸比率・諸効率	34
総資金利鞘	34
利 益 率	34
預 貸 率	34
預 証 率	34
自己資本比率（国内基準）	35

バーゼル 第3の柱(市場規律)に基づく開示

定量的な開示事項	36
----------	----

■大株主一覧 (平成25年9月30日現在)

【普通株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	3,375,000株	5.67%
2	株式会社福岡銀行	2,623,000	4.41
3	株式会社みずほ銀行	2,558,714	4.30
4	豊和銀行従業員持株会	1,781,340	2.99
5	日本生命保険相互会社	1,666,700	2.80
6	株式会社西日本シティ銀行	1,464,500	2.46
7	株式会社福岡中央銀行	1,314,000	2.21
8	株式会社南日本銀行	1,251,169	2.10
9	株式会社宮崎太陽銀行	1,243,000	2.09
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,095,000	1.84
	その他の株主 (4,297名)	41,072,477	69.09
	計 (4,307名)	59,444,900株	100.00%

【A種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	株式会社大分銀行	500,000株	8.33%
2	三和酒類株式会社	300,000	5.00
2	二階堂酒造有限会社	300,000	5.00
4	株式会社テレビ大分	100,000	1.66
4	日本生命保険相互会社	100,000	1.66
4	学校法人文理学園	100,000	1.66
7	株式会社大分放送	70,000	1.16
8	総合警備保障株式会社	60,000	1.00
8	株式会社東部開発	60,000	1.00
10	クローズアップ・ソノヤ株式会社	50,000	0.83
10	有限会社大分合同新聞社	50,000	0.83
10	株式会社オーシー	50,000	0.83
10	トッパン・フォームズ株式会社	50,000	0.83
10	株式会社佐賀共栄銀行	50,000	0.83
10	株式会社福岡中央銀行	50,000	0.83
10	株式会社宮崎太陽銀行	50,000	0.83
10	株式会社熊本銀行	50,000	0.83
10	株式会社南日本銀行	50,000	0.83
10	株式会社西日本シティ銀行	50,000	0.83
	その他の株主 (671名)	3,910,000	65.16
	計 (690名)	6,000,000株	100.00%

【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000株	100.00%

【C種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社整理回収機構	9,000,000株	100.00%

主要な経営指標等の推移

	平成23年9月期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	平成24年9月期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成25年9月期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
経常収益 (百万円)	6,007	5,879	5,937	12,498	11,614
経常利益 (百万円)	1,062	736	579	1,534	875
中間純利益 (百万円)	1,271	758	473	-	-
当期純利益 (百万円)	-	-	-	1,564	787
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数 (千株)	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000
純資産額 (百万円)	17,386	18,424	19,528	18,367	19,821
総資産額 (百万円)	507,974	531,941	552,002	515,414	540,072
預金残高 (百万円)	475,509	489,490	503,579	480,827	501,471
貸出金残高 (百万円)	374,043	378,670	380,094	378,529	387,819
有価証券残高 (百万円)	80,727	98,957	115,183	90,384	101,703
1株当たり純資産額 (円)	-	-	25.87	0.24	24.37
1株当たり中間純利益金額 (円)	21.48	12.83	8.02	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	19.98	6.89
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 (円)	5.42	3.11	2.01	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	5.66	2.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 - (-) - 優先株式 - (-)	普通株式 - (-) - 優先株式 - (-)	普通株式 - (-) - 優先株式 - (-)	普通株式 1.00 (-) - A種優先株式 35.00 (-) - B種優先株式 8.00 (-) - C種優先株式 16.40 (-) -	普通株式 1.00 (-) - A種優先株式 35.00 (-) - B種優先株式 8.00 (-) - C種優先株式 16.30 (-) -
自己資本比率 (%)	3.42	3.46	3.53	3.56	3.67
単体自己資本比率(国内基準) (%)	8.32	8.18	8.25	8.08	7.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	19,522	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	14,173	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	438	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	-	-	47,449	-	-
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	530 [73]	525 [73]	530 [79]	518 [73]	510 [75]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」(P25)に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
6. 平成25年3月期まで連結財務諸表を記載しておりますので、平成23年9月期及び平成24年9月期の1株当たり純資産額並びに平成25年3月期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

(参考)

		平成23年9月期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	平成24年9月期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成25年9月期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
連結経常収益	(百万円)	6,059	5,884	—	12,557	11,619
連結経常利益	(百万円)	1,041	586	—	1,490	730
連結中間純利益	(百万円)	1,242	704	—	—	—
連結当期純利益	(百万円)	—	—	—	1,524	738
連結中間包括利益	(百万円)	1,140	350	—	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	2,103	1,753
連結純資産額	(百万円)	17,561	18,427	—	18,520	19,828
連結総資産額	(百万円)	508,126	531,951	—	515,535	539,881
1株当たり純資産額	(円)	△9.23	7.23	—	0.72	24.50
1株当たり中間純利益金額	(円)	20.98	11.91	—	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	19.31	6.05
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	(円)	5.30	2.89	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	5.49	2.24
自己資本比率	(%)	3.43	3.46	—	3.57	3.67
連結自己資本比率(国内基準)	(%)	8.36	8.17	—	8.12	7.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,645	18,020	—	18,888	16,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,420	△8,738	—	△17,990	△9,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△444	△441	—	△449	△444
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	43,082	45,592	—	36,751	42,538
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	535 〔 73〕	527 〔 73〕	— 〔 —〕	521 〔 73〕	512 〔 75〕

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
4. 平成25年8月26日に連結子会社でありました株式会社ほうわバンクカードの清算手続きが終了し、子会社がなくなったことから、平成25年9月期については記載しておりません。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年9月期及び平成25年9月期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、当行は、平成25年8月26日に連結子会社でありました株式会社ほうわバンクカードの清算手続きが終了し、子会社がなくなったことから、平成25年9月期より中間連結財務諸表を作成しておりません。

また、平成24年9月期は、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、平成24年9月期の中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

■ 中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
現金預け金 ※6.	47,558	48,819
有価証券 ※6.11.	98,957	115,183
貸出金 ※1.~5.7.	378,670	380,094
外国為替	804	519
その他資産	2,482	2,405
その他の資産 ※6.	2,482	2,405
有形固定資産 ※8.9.	8,345	8,419
無形固定資産	139	164
繰延税金資産	1,636	1,492
支払承諾見返	990	975
貸倒引当金	△7,645	△6,070
資産の部合計	531,941	552,002

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
(負債の部)		
預金 6.	489,490	503,579
譲渡性預金	5,584	5,576
借入金	7,061	11,759
外国為替	-	0
社債 10.	6,700	6,700
その他負債	2,151	2,538
未払法人税等	26	94
リース債務	-	33
資産除去債務	225	232
その他の負債	1,899	2,177
賞与引当金	117	124
退職給付引当金	180	-
睡眠預金払戻損失引当金	170	149
再評価に係る繰延税金負債 8.	1,070	1,070
支払承諾	990	975
負債の部合計	513,516	532,474
(純資産の部)		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
資本準備金	1,350	1,350
利益剰余金	3,694	3,757
利益準備金	270	358
その他利益剰余金	3,423	3,399
繰越利益剰余金	3,423	3,399
自己株式	78	81
株主資本合計	17,462	17,522
その他有価証券評価差額金	817	226
土地再評価差額金 8.	1,779	1,779
評価・換算差額等合計	962	2,005
純資産の部合計	18,424	19,528
負債及び純資産の部合計	531,941	552,002

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕	平成25年9月期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕
経常収益	5,879	5,937
資金運用収益	4,627	4,622
うち貸出金利息	4,229	4,087
うち有価証券利息配当金	379	519
役務取引等収益	671	823
その他業務収益	437	270
その他経常収益 1.	142	220
経常費用	5,142	5,357
資金調達費用	449	471
うち預金利息	311	331
役務取引等費用	434	464
その他業務費用	219	102
営業経費 2.	3,000	3,004
その他経常費用 3.	1,038	1,313
経常利益	736	579
特別利益	-	0
特別損失	2	3
税引前中間純利益	734	576
法人税、住民税及び事業税	7	106
法人税等調整額	32	3
法人税等合計	24	102
中間純利益	758	473

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,495	12,495
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,350	1,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,350	1,350
資本剰余金合計		
当期首残高	1,350	1,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	181	270
当中間期変動額		
剰余金の配当	88	87
当中間期変動額合計	88	87
当中間期末残高	270	358
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,193	3,453
当中間期変動額		
剰余金の配当	△528	△527
中間純利益	758	473
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	230	△53
当中間期末残高	3,423	3,399
利益剰余金合計		
当期首残高	3,375	3,723
当中間期変動額		
剰余金の配当	△440	△439
中間純利益	758	473
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	318	34
当中間期末残高	3,694	3,757
自己株式		
当期首残高	△75	△80
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△2	△0
当中間期末残高	△78	△81
株主資本合計		
当期首残高	17,146	17,489
当中間期変動額		
剰余金の配当	△440	△439
中間純利益	758	473
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	315	33
当中間期末残高	17,462	17,522

(単位：百万円)

区 分	平成24年9月期	平成25年9月期
	{ 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 }	{ 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 }
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	560	551
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	257	325
当中間期変動額合計	257	325
当中間期末残高	817	226
土地再評価差額金		
当期首残高	1,780	1,779
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	1,779	1,779
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,220	2,331
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	258	325
当中間期変動額合計	258	325
当中間期末残高	962	2,005
純資産合計		
当期首残高	18,367	19,821
当中間期変動額		
剰余金の配当	440	439
中間純利益	758	473
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	258	325
当中間期変動額合計	57	292
当中間期末残高	18,424	19,528

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	576
減価償却費	152
減損損失	0
貸倒引当金の増減(△)	△2,470
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△107
賞与引当金の増減額(△は減少)	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△91
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△29
資金運用収益	△4,622
資金調達費用	471
有価証券関係損益(△)	26
有形固定資産処分損益(△は益)	2
貸出金の純増(△) 減	7,725
預金の純増減(△)	2,108
譲渡性預金の純増減(△)	5,576
借入金の純増減(△)	4,722
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	603
外国為替(資産)の純増(△) 減	436
外国為替(負債)の純増減(△)	0
資金運用による収入	4,727
資金調達による支出	△331
その他	174
小計	19,660
法人税等の支払額	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△42,635
有価証券の売却による収入	8,868
有価証券の償還による収入	19,561
子会社の清算による収入	194
有形固定資産の取得による支出	△109
無形固定資産の取得による支出	△51
有形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△437
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,910
V 現金及び現金同等物の期首残高	42,538
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※	47,449

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,017百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

一部の金融負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計上の見積りの変更

当中間会計期間より、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、予想損失額の精緻化を図るためキャッシュ・フロー見積法（当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法）へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金は35百万円増加、貸倒引当金戻入益、經常利益及び税引前中間純利益は35百万円減少しております。

中間貸借対照表関係

（平成25年9月30日）

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	775百万円
延滞債権額	10,301百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 82百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 11,158百万円
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,477百万円
- ※6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 16,169百万円
担保資産に対応する債務
預金 618百万円
上記のほか、内国為替決済、公金収納、デリバティブの取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 10,645百万円
預け金 59百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 1,391百万円
- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 18,168百万円
うち契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもの 18,168百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,909百万円
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 6,468百万円
- ※10. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 6,700百万円
- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 8,289百万円

中間損益計算書関係

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 71百万円
貸倒引当金戻入益 35百万円
株式等売却益 27百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 114百万円
無形固定資産 29百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,161百万円
債権売却損 106百万円

中間株主資本等変動計算書関係

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	平成25年4月1日 株式数	平成25年9月期 増加株式数	平成25年9月期 減少株式数	平成25年9月30日 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式	6,000	—	—	6,000
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
C種優先株式	9,000	—	—	9,000
合計	77,444	—	—	77,444
自己株式				
普通株式(注)1,2	339	11	0	350
合計	339	11	0	350

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	59	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	A種優先株式	210	35.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	B種優先株式	24	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	C種優先株式	146	16.3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

- ※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	48,819百万円
定期預け金	△59百万円
その他預け金	△1,311百万円
現金及び現金同等物	47,449百万円

金融商品関係

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	48,819	48,819	-
(2) 有価証券	114,180	114,180	-
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	380,094 6,051		
	374,042	377,178	3,136
資産計	537,042	540,178	3,136
(1) 預金	503,579	504,533	954
(2) 譲渡性預金	5,576	5,579	3
(3) 借入金	11,759	11,759	-
(4) 社債	6,700	6,673	26
負債計	527,615	528,546	931
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期が1年を超過するものは、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金は、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金及び譲渡性預金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	850
組合出資金(*3)	151
合 計	1,002

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもの構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

(平成25年9月30日)

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,399	1,035	364
	債券	83,400	82,723	677
	国債	49,670	49,302	367
	地方債	9,744	9,651	92
	社債	23,986	23,769	217
	その他	14,724	14,592	131
	小計	99,524	98,351	1,173
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,419	1,829	409
	債券	8,835	9,026	191
	国債	1,990	2,004	14
	社債	6,845	7,022	176
	その他	4,400	4,597	196
合 計		114,180	113,804	375

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係

(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

(平成25年9月30日)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	375
その他有価証券	375
(十)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△149
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	226
その他有価証券評価差額金	226

デリバティブ取引関係

(平成25年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	6	—	△0	△0
	買建	6	—	0	0
合計		—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,850	1,850	(注) 2.
合計			—	—	—

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

持分法損益等

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

資産除去債務関係

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	227百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	2百万円
中間期末残高	232百万円

セグメント情報等

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

- (1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,299	613	1,025	5,937

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- (2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行は、有形固定資産が全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

- (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	25.87円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	19,528百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,000百万円
うち優先株式	18,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,528百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	59,094千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	8.02円
中間純利益	473百万円
普通株式に係る中間純利益	473百万円
普通株式の期中平均株式数	59,100千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	2.01円
普通株式増加数	176,075千株
うち優先株式	176,075千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

(参考)

有価証券関係

(平成24年9月30日)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	410	363	46
	債券	66,805	66,324	480
	国債	37,562	37,320	241
	地方債	11,765	11,686	79
	社債	17,477	17,317	159
	その他	9,553	9,503	49
	小計	76,769	76,192	577
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,957	2,618	660
	債券	10,219	10,339	119
	社債	10,219	10,339	119
	その他	9,071	9,686	614
	小計	21,249	22,644	1,394
合計		98,018	98,836	817

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	850
その他	87
合計	938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

金銭の信託関係

(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

(平成24年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	40	-	0	0
	買建	58	-	0	0
合計		-	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法			-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金	1,855	1,855	(注)2.
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

■貸出金関係

貸出金残高

(単位：百万円)

[期末残高]	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	期末残高			期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,980	3,980	—	3,477	3,477	—
手形貸付	22,441	22,441	—	22,999	22,999	—
証書貸付	334,492	334,492	—	336,480	336,480	—
当座貸越	17,757	17,757	—	17,136	17,136	—
合計	378,670	378,670	—	380,094	380,094	—

(単位：百万円)

[平均残高]	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	平均残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,912	3,912	—	3,637	3,637	—
手形貸付	21,986	21,986	—	22,535	22,535	—
証書貸付	329,767	329,767	—	339,157	339,157	—
当座貸越	15,760	15,760	—	15,828	15,828	—
合計	371,426	371,426	—	381,158	381,158	—

(単位：百万円)

[残存期間別残高]	平成24年9月30日							平成25年9月30日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計
	貸出金	49,980	29,027	39,291	27,367	215,206	17,797	378,670	50,431	27,516	33,865	32,592	218,521	17,166
うち変動金利	—	8,153	15,376	11,088	98,680	—	—	—	8,498	12,111	11,242	102,977	—	—
うち固定金利	—	20,874	23,914	16,279	116,526	—	—	—	19,017	21,754	21,349	115,544	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	378,670	314,412	83.03%	380,094	319,026	83.93%
貸出先件数	20,114	20,065	99.75%	20,019	19,972	99.76%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
設備資金	182,649 (48.23%)	191,508 (50.38%)
運転資金	196,021 (51.77%)	188,586 (49.62%)
合計	378,670 (100.00%)	380,094 (100.00%)

(注) () 内数値は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
自行預金	4,228	3,937
有価証券	177	171
債権	30	7
商品	-	-
不動産	93,672	96,774
財団	-	-
その他	-	-
小計	98,109	100,890
保証	98,701	99,987
信用	181,860	179,216
合計	378,670	380,094

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
自行預金	49	57
有価証券	4	5
債権	-	-
商品	-	-
不動産	283	321
財団	-	-
その他	-	-
小計	337	384
保証	29	6
信用	622	584
合計	990	975

貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日	増	減
貸倒引当金	7,645	6,070		1,574
一般貸倒引当金	2,658	2,467		191
個別貸倒引当金	4,986	3,603		1,382

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

	平成24年9月30日	平成25年9月30日	増	減
貸出金償却	403	1,161		758
個別貸倒引当金純繰入額	503	-		503
債権売却損益	6	105		111
貸倒引当金戻入益	-	35		35
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	74	71		2
その他	12	28		15
合計	838	1,188		349

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日	増	減
破綻先債権額	1,483	775		707
延滞債権額	11,770	10,301		1,469
3ヵ月以上延滞債権額	-	-		-
貸出条件緩和債権額	328	82		246
A 合計	13,582	11,158		2,423
B 貸出金残高	378,670	380,094		1,423
C 貸出金に占める割合 A/B	3.58%	2.93%		0.65%
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	4,192	2,736		1,455
E 引当率 D/A	30.86%	24.52%		6.34%

金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,218	3,482
危険債権	9,082	7,635
要管理債権	328	82
正常債権	374,268	378,504
総与信残高	387,898	389,704
金融再生法開示債権比率	3.51	2.87

(単位：百万円、%)

	平成25年9月30日					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,482	2,966	515	515	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	776	724	51	51	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	2,705	2,241	464	464	100.00	100.00
危険債権	7,635	3,939	3,696	2,199	59.51	80.40
(自己査定における破綻懸念債権)	7,635	3,939	3,696	2,199	59.51	80.40
要管理債権	82	8	73	23	32.08	39.20
合 計	11,199	6,914	4,285	2,739	63.91	86.19

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件を緩和している債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■預金関係

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成24年9月30日			平成25年9月30日		
		期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	156,303 (31.5)	156,303 (31.6)	- (-)	162,228 (31.8)	162,228 (31.8)	- (-)
	うち有利息預金	121,739 (24.5)	121,739 (24.6)	- (-)	128,455 (25.2)	128,455 (25.2)	- (-)
	定期性預金	329,801 (66.6)	329,801 (66.7)	- (-)	336,096 (66.0)	336,096 (66.0)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	329,801 (66.6)	329,801 (66.7)	- (-)	336,095 (66.0)	336,095 (66.0)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)
	その他	3,384 (0.6)	2,629 (0.5)	755 (100.0)	5,254 (1.0)	4,741 (0.9)	512 (100.0)
	合 計	489,490 (98.8)	488,734 (98.8)	755 (100.0)	503,579 (98.9)	503,066 (98.9)	512 (100.0)
	譲渡性預金	5,584 (1.1)	5,584 (1.1)	- (-)	5,576 (1.0)	5,576 (1.0)	- (-)
	総 合 計	495,074 (100.0)	494,318 (100.0)	755 (100.0)	509,155 (100.0)	508,642 (100.0)	512 (100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
		平均残高		国際業務部門	平均残高		国際業務部門
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	152,028 (31.5)	152,028 (31.5)	- (-)	161,604 (32.1)	161,604 (32.2)	- (-)
	うち有利息預金	119,273 (24.7)	119,273 (24.7)	- (-)	128,568 (25.6)	128,568 (25.6)	- (-)
	定期性預金	322,462 (66.8)	322,462 (66.9)	- (-)	332,462 (66.2)	332,462 (66.3)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	322,462 (66.8)	322,462 (66.9)	- (-)	332,461 (66.2)	332,461 (66.3)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)
	その他	2,488 (0.5)	1,582 (0.3)	906 (100.0)	2,258 (0.4)	1,656 (0.3)	601 (100.0)
	合 計	476,979 (98.8)	476,073 (98.8)	906 (100.0)	496,324 (98.8)	495,722 (98.8)	601 (100.0)
	譲渡性預金	5,553 (1.1)	5,553 (1.1)	- (-)	5,576 (1.1)	5,576 (1.1)	- (-)
	総 合 計	482,533 (100.0)	481,627 (100.0)	906 (100.0)	501,900 (100.0)	501,298 (100.0)	601 (100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () 内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日							平成25年9月30日						
	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	66,904	51,833	78,988	41,326	46,915	37,416	323,384	63,516	61,319	85,983	46,707	40,564	31,744	329,835
うち固定自由金利定期預金	66,904	51,833	78,988	41,326	46,914	37,416	323,384	63,516	61,319	85,983	46,707	40,564	31,744	329,834
うち変動自由金利定期預金	0	-	-	-	0	-	0	0	-	-	0	-	-	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

投資有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成24年9月30日			平成25年9月30日		
		期末残高	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	国内業務部門	国際業務部門
投資 有 価 証 券	国債	37,562 (37.9)	37,562	-	51,660 (44.8)	51,660	-
	地方債	11,765 (11.8)	11,765	-	9,744 (8.4)	9,744	-
	社債	27,697 (27.9)	27,697	-	30,831 (26.7)	30,831	-
	株式	3,218 (3.2)	3,218	-	3,670 (3.1)	3,670	-
	その他の証券	18,713 (18.9)	4,595	14,117	19,276 (16.7)	3,963	15,313
	うち外国債券	14,117 (14.2)	-	14,117	15,313 (13.2)	-	15,313
合計		98,957 (100.0)	84,840	14,117	115,183 (100.0)	99,869	15,313

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成24年9月期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕			平成25年9月期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
投資 有 価 証 券	国債	35,242 (36.5)	35,242	-	47,229 (42.1)	47,229	-
	地方債	11,489 (11.9)	11,489	-	8,775 (7.8)	8,775	-
	短期社債	1,649 (1.7)	1,649	-	2,272 (2.0)	2,272	-
	社債	26,461 (27.4)	26,461	-	29,644 (26.4)	29,644	-
	株式	3,882 (4.0)	3,882	-	3,978 (3.5)	3,978	-
	その他の証券	17,818 (18.4)	4,753	13,065	20,060 (17.9)	3,913	16,146
うち外国債券	13,065 (13.5)	-	13,065	16,146 (14.4)	-	16,146	
合計		96,544 (100.0)	83,478	13,065	111,961 (100.0)	95,814	16,146

(注) 1.()内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]		平成24年9月30日							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	1,000	13,161	11,596	1,063	10,741	—	—	37,562
	地方債	—	4,557	2,453	—	4,754	—	—	11,765
	社債	3,096	6,930	12,724	3,551	1,393	—	—	27,697
	株式	—	—	—	—	—	—	3,218	3,218
	その他の証券	2,896	6,906	5,612	417	1,296	—	1,583	18,713
	うち外国債券	2,016	6,823	5,277	—	—	—	—	14,117
合 計		6,993	31,555	32,387	5,031	18,186	—	4,801	98,957
		平成25年9月30日							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
投資 有 価 証 券	国債	1,005	21,162	11,594	2,053	15,844	—	—	51,660
	地方債	—	3,455	—	3,073	3,215	—	—	9,744
	社債	1,628	5,604	14,792	7,334	1,470	—	—	30,831
	株式	—	—	—	—	—	—	3,670	3,670
	その他の証券	8,355	4,856	2,692	479	2,316	—	576	19,276
	うち外国債券	8,355	4,742	2,214	—	—	—	—	15,313
合 計		10,990	35,079	29,080	12,940	22,846	—	4,246	115,183

■商品有価証券

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	494	1	288	1
商品地方債・商品政府保証債	6	0	0	0
合 計	500	1	288	1

■損益関係

粗 利 益

(単位：百万円、%)

	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	4,573	66	4,627	4,553	84	4,622
資金調達費用	449	12	449	471	15	471
資金運用収支	4,124	53	4,177	4,082	68	4,151
役務取引等収益	667	4	671	820	2	823
役務取引等費用	433	1	434	463	1	464
役務取引等収支	234	2	236	357	1	359
その他業務収益	433	4	437	262	8	270
その他業務費用	219	—	219	102	—	102
その他業務収支	214	4	218	160	8	168
業務粗利益	4,572	60	4,632	4,600	78	4,678
業務粗利益率	1.84	0.85	1.86	1.79	0.92	1.82

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
4. 特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

[国内業務部門]	平成24年9月期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕			平成25年9月期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(12,999)	(12)		(16,267)	(15)	
うち貸出金	495,375	4,573	1.84	510,250	4,553	1.78
うち商品有価証券	1	0	0.17	1	-	-
うち有価証券	83,478	314	0.75	95,814	434	0.90
うちコールローン	25,553	13	0.10	15,325	8	0.10
うち預け金	1,915	4	0.42	1,684	7	0.89
資金調達勘定	493,848	449	0.18	516,148	471	0.18
うち預金	476,073	310	0.13	495,722	331	0.13
うち譲渡性預金	5,553	2	0.07	5,576	2	0.07
うち借入金	5,499	3	0.11	8,133	4	0.10
うち社債	6,700	133	3.96	6,700	133	3.96

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年9月期 8,582百万円、平成25年9月期 18,059百万円)を控除しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円、%)

[国際業務部門]	平成24年9月期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕			平成25年9月期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,052	66	0.93	16,921	84	0.99
うち有価証券	13,065	65	1.00	16,146	84	1.04
資金調達勘定	(12,999)	(12)		(16,267)	(15)	
うち預金	13,908	12	0.17	16,871	15	0.18
うち預金	906	0	0.05	601	0	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年9月期 2百万円、平成25年9月期 1百万円)を控除しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

[国内業務部門]	平成24年9月期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕			平成25年9月期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	74	218	144	132	152	19
うち貸出金	18	176	157	104	246	141
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	30	21	8	51	69	120
うちコールローン	4	0	4	5	0	5
うち預け金	0	3	3	0	3	3
支払利息	12	32	20	20	1	22
うち預金	3	27	23	12	7	20
うち譲渡性預金	2	2	4	0	0	0
うち借入金	1	0	1	1	0	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	26	9	35	13	4	18
うち有価証券	29	5	34	15	2	18
支払利息	5	△0	4	2	0	3
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	214	4	218	160	8	168
外国為替売買損益	—	4	4	—	8	8
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損益	309	—	309	61	—	61
国債等債券償還損益	△110	—	△110	—	—	—
債券費・社債費	△8	—	△8	△8	—	△8
金融派生商品損益	2	—	2	2	—	2
その他	20	—	20	104	—	104

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			平成25年9月期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	667	4	671	820	2	823
うち預金・貸出業務	210	—	210	243	—	243
うち為替業務	201	4	205	209	2	212
うち証券関連業務	2	—	2	28	—	28
うち代理業務	37	—	37	37	—	37
うち保護預り・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5
うち保証業務	16	—	16	17	—	17
うち保険窓販業務	151	—	151	169	—	169
うち投信窓販業務	40	—	40	109	—	109
役務取引等費用	433	1	434	463	1	464
うち為替業務	38	1	39	39	1	41
うち保証業務	349	—	349	363	—	363
その他	45	—	45	59	—	59

諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：%)

	平成24年9月期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕			平成25年9月期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.84	0.93	1.85	1.78	0.99	1.80
資金調達原価	1.37	0.40	1.38	1.33	0.36	1.34
総資金利鞘	0.47	0.53	0.47	0.45	0.63	0.46

利 益 率

(単位：%)

	平成24年9月期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕	平成25年9月期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕
総資産経常利益率	0.28	0.21
資本経常利益率	7.98	5.87
総資産中間純利益率	0.28	0.17
資本中間純利益率	8.22	4.80
総資産業務純益率	0.61	0.61

- (注) 1. 総資産経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365/183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365/183}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益} \times 365/183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

預 貸 率

(単位：%)

	平成24年9月期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕		平成25年9月期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	76.60	77.11	74.72	76.03
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	76.48	76.97	74.65	75.94

預 証 率

(単位：%)

	平成24年9月期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕		平成25年9月期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	17.16	17.33	19.63	19.11
国際業務部門	1,868.07	1,442.07	2,985.19	2,682.35
合 計	19.98	20.00	22.62	22.30

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資本金	12,495	12,495
	うち非累積的永久優先株	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	1,350	1,350
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	270	358
	その他利益剰余金	3,423	3,399
	その他	—	—
	自己株式（△）	78	81
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	996	749
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	16,466	16,773
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補 完 的 項 目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,282	1,282
	一般貸倒引当金	2,658	2,467
	負債性資本調達手段等	6,700	6,700
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	6,700	6,700
	計	10,641	10,449
うち自己資本への算入額 (B)	9,969	9,975	
控 除 項 目	控除項目 (注4) (C)	426	426
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	26,009	26,322
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	297,814	298,926
	オフ・バランス取引等項目	969	986
	信用リスク・アセットの額 (E)	298,783	299,912
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	19,113	18,952
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,529	1,516
	計 (E) + (F) (H)	317,896	318,864
自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		8.18	8.25
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		5.17	5.26

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼル 第3の柱（市場規律）に基づく開示

バーゼル 第3の柱に基づく開示

バーゼル 第3の柱（市場規律）に基づき、自己資本の充実の状況等を開示します。

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項、自己資本比率、Tier1比率

・P.35「自己資本比率」に記載しています。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	平成24年9月期		平成25年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
外国の中央政府及び中央銀行向け	19	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	66	2	12	0
国際開発銀行向け	100	4	100	4
地方公共団体金融機構向け	-	-	2	0
我が国の政府関係機関向け	2	0	2	0
地方三公社向け	356	14	356	14
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,234	329	8,528	341
法人等向け	123,977	4,959	123,401	4,936
中小企業等向け及び個人向け	60,758	2,430	63,068	2,522
抵当権付住宅ローン	1,274	50	1,182	47
不動産取得等事業向け	65,378	2,615	66,722	2,668
三月以上延滞等	1,528	61	1,623	64
取立未済手形	24	0	16	0
信用保証協会等による保証付	3,164	126	2,959	118
出資等	4,110	164	4,358	174
上記以外	11,775	471	11,726	469
証券化（オリジネーターの場合）	17,041	681	14,864	594
資産（オン・バランス）計	297,814	11,912	298,926	11,957
原契約期間が1年超のコミットメント	1	0	57	2
信用供与に直接的に代替する偶発債務	950	38	916	36
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	0	-	-
派生商品取引	14	0	12	0
オフ・バランス取引等計	969	38	986	39
合 計	298,783	11,951	299,912	11,996

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年9月期	平成25年9月期
所要自己資本額	764	758

3. 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年9月期	平成25年9月期
総所要自己資本額	12,715	12,754

信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの種類別期末残高

（単位：百万円）

	平成24年9月期				三月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高	平成25年9月期				三月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高
	期末残高			三月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高		期末残高			三月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高	
	うち貸出金等	うち有価証券	期 末 残 高			うち貸出金等	うち有価証券	期 末 残 高		
国内計	521,451	376,035	84,840	2,253	国内計	530,206	368,861	99,869	2,322	
国外計	14,117	—	14,117	—	国外計	15,313	—	15,313	—	
地域別合計	535,569	376,035	98,957	2,253	地域別合計	545,519	368,861	115,183	2,322	
製造業	23,801	19,891	3,910	126	製造業	23,222	17,788	5,434	104	
農業、林業	451	451	—	—	農業、林業	617	617	—	9	
漁業	218	218	—	10	漁業	183	183	—	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,542	1,542	—	—	鉱業、採石業、砂利採取業	1,385	1,385	—	—	
建設業	23,793	22,716	1,077	656	建設業	22,138	21,228	910	463	
電気・ガス・熱供給・水道業	8,006	5,347	2,658	—	電気・ガス・熱供給・水道業	13,314	6,621	6,692	—	
情報通信業	5,318	4,653	664	—	情報通信業	5,531	4,366	1,165	426	
運輸業、郵便業	12,400	12,043	357	124	運輸業、郵便業	10,501	10,417	84	—	
卸売業、小売業	38,359	34,278	4,080	201	卸売業、小売業	34,531	29,311	5,220	165	
金融業、保険業	89,672	18,758	28,190	—	金融業、保険業	90,953	20,784	26,563	—	
不動産業、物品賃貸業	79,370	77,211	2,156	429	不動産業、物品賃貸業	76,420	74,699	1,719	499	
各種サービス業	68,407	67,056	1,338	475	各種サービス業	68,051	66,595	1,444	408	
地方公共団体	94,991	45,141	49,831	—	地方公共団体	105,629	43,719	61,906	—	
個人	66,723	66,723	—	228	個人	71,142	71,142	—	245	
その他	22,512	—	4,690	—	その他	21,895	—	4,043	—	
業種別合計	535,569	376,035	98,957	2,253	業種別合計	545,519	368,861	115,183	2,322	
1年以下	79,464	66,014	12,050	1,314	1年以下	75,144	63,782	10,990	621	
1年超3年以下	62,840	33,483	29,354	64	1年超3年以下	63,834	28,755	35,079	43	
3年超5年以下	71,818	41,412	30,405	64	3年超5年以下	62,252	33,172	29,080	169	
5年超7年以下	31,551	26,519	5,031	71	5年超7年以下	44,490	31,550	12,940	158	
7年超10年以下	82,266	64,954	17,311	221	7年超10年以下	78,756	55,909	22,846	276	
10年超	140,791	140,791	—	474	10年超	153,131	153,131	—	1,015	
期間の定めのないもの	66,836	2,858	4,801	42	期間の定めのないもの	67,909	2,559	4,246	38	
残存期間別合計	535,569	376,035	98,957	2,253	残存期間別合計	545,519	368,861	115,183	2,322	

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,629	29	2,658	2,715	△248	2,467
個別貸倒引当金	4,780	205	4,986	5,825	△2,221	3,603
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	7,410	235	7,645	8,541	△2,470	6,070

3. 個別貸倒引当金の種類別期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成24年9月期				平成25年9月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高		期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	4,780	205	4,986	国内計	5,825	2,221	3,603
国外計	-	-	-	国外計	-	-	-
地域別合計	4,780	205	4,986	地域別合計	5,825	2,221	3,603
製造業			472	製造業			585
農業、林業			-	農業、林業			-
漁業			2	漁業			2
鉱業、採石業、砂利採取業			-	鉱業、採石業、砂利採取業			-
建設業			932	建設業			562
電気・ガス・熱供給・水道業			-	電気・ガス・熱供給・水道業			-
情報通信業			387	情報通信業			-
運輸業、郵便業			81	運輸業、郵便業			48
卸売業、小売業			520	卸売業、小売業			540
金融業、保険業			64	金融業、保険業			-
不動産業、物品賃貸業			1,230	不動産業、物品賃貸業			957
各種サービス業			1,097	各種サービス業			818
地方公共団体			-	地方公共団体			-
個人			196	個人			86
その他			-	その他			-
業種別合計			4,986	業種別合計			3,603

4. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国内計	10,657	13,174
国外計	-	-
地域別合計	10,657	13,174
製造業	397	456
農業、林業	-	-
漁業	6	7
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	2,381	2,388
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	519
運輸業、郵便業	4,000	4,055
卸売業・小売業	541	1,278
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	2,349	2,971
各種サービス業	742	1,166
地方公共団体	-	-
個人	238	329
その他	-	-
業種別合計	10,657	13,174

5. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	142,070	460	154,663
10%	18	31,651	18	29,602
20%	18,533	18,301	38,808	2,507
35%	—	3,642	—	3,377
50%	18,333	897	18,998	1,201
75%	—	80,923	2	83,968
100%	7,130	191,037	3,129	195,469
150%	—	548	—	341
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	44,015	469,073	61,417	471,132

(注) 1. 「格付あり」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付なし」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	3,394	3,556
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・ カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額を付加して算出する方法をいいます。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
グロス再構築コストの額	67	62
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	67	62
派生商品取引	67	62
外国為替関連取引	35	36
金利関連取引	32	25
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	67	62

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コスト及びグロスのアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額をいいます。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

- ・ 該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産額、合成型証券化取引に係る原資産額、これらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月期	平成25年9月期
資産譲渡型証券化取引	27,388	23,702
住宅ローン債権	27,388	23,702
事業者向け貸出	-	-
合成型証券化取引	-	-
合 計	27,388	23,702

(2) 証券化エクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

・該当ありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

・該当ありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

・該当ありません。

(5) 証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

・該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月期	平成25年9月期
住宅ローン債権	11,846	11,599
合 計	11,846	11,599

(7) 保有証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成24年9月期		平成25年9月期	
	エクスポージャーの残高	所要自己資本額	エクスポージャーの残高	所要自己資本額
50%	1,658	33	1,414	28
100%	9,760	390	9,757	390
自己資本控除額	426	426	426	426
合 計	11,846	850	11,599	845

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月期	平成25年9月期
住宅ローン債権	996	749
合 計	996	749

(9) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月期	平成25年9月期
住宅ローン債権	426	426
合 計	426	426

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

・該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

・該当ありません。

(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月期	平成25年9月期
信用リスク・アセットの額	15,084	12,907

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・該当ありません。
3. 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・該当ありません。
4. 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	2,367	2,367	2,819	2,819
上記に該当しない出資等	1,444	1,444	1,755	1,755
合 計	3,812	3,812	4,575	4,575

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
売却損益額	△21	27
償却額	50	—

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	△620	△40

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

- ・該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
金利リスク量（経済的価値増減額）	△455	△798

〈前提条件〉

- ①金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値を使用。
②当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

開示項目一覽

銀行法施行規則第19条の2

[銀行の概況及び組織に関する事項]

- イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………15

[銀行の主要な業務に関する事項]

- イ 直近の中間事業年度における事業の概況……………3
- ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標……………16
- ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

《主要な業務の状況を示す指標》

- 業務粗利益及び業務粗利益率……………31
- 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及び
その他業務収支……………31
- 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定
並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざ
や……………32、34
- 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び
支払利息の増減……………32
- 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………34
- 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率……………34

《預金に関する指標》

- 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金
その他の預金の平均残高……………29
- 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………30

《貸出金等に関する指標》

- 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、
証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………27
- 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存
期間別の残高……………27
- 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額……………28
- 用途別の貸出金残高……………27
- 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合……………10
- 中小企業等に対する貸出金残高及び
貸出金総額に占める割合……………27
- 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………27
- 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
預貸率の期末値及び期中平均値……………34

《有価証券に関する指標》

- 商品有価証券の種類別の平均残高……………31
- 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………31
- 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの
有価証券の種類別の平均残高……………30
- 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの
預証率の期末値及び期中平均値……………34

[銀行の業務の運営に関する事項]

- イ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………8

[銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項]

- イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等
変動計算書・中間キャッシュ・フロー計算書……………17~21
- ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権、貸出
条件緩和債権の額及びその合計額……………28
- ハ 自己資本の充実の状況……………36
- ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損
益
有価証券……………24、26
金銭の信託……………24、26
第13条の3第1項第5号に掲げる取引……………25、26
- ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………28
- ヘ 貸出金償却の額……………28
- ト 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等
変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基
づく公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合に
はその旨……………17

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条……………28~29

パーゼル 第3の柱(市場規律)に基づく開示

[定量的な開示事項]

- ・自己資本の構成に関する事項・自己資本比率・Tier1比率……………36
- ・自己資本の充実度に関する事項……………36
- ・信用リスク(証券化エクスポージャーを除く)に関する事項……………37
- ・信用リスク削減手法に関する事項……………39
- ・派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項……………39
- ・証券化エクスポージャーに関する事項……………40
- ・銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する
事項……………41
- ・銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利
ショックに対する損益又は経済的価値の増減額……………41

当行の決算公告は、電子開示(インターネット上のホームページアドレスに開示)を採用しております。
ホームページアドレス <http://www.howabank.co.jp/>



<http://www.howabank.co.jp/>

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌
2013.9

日出城下町(日出町)

江戸の風情をとどめる日出城下町には、豊臣秀吉の妻・ねねの甥にあたる木下延俊が築城した日出城址を中心に、歴史的な建物が残されています。日出城址は大分百景に選ばれており、城址から見渡す別府湾の眺望は絶景。観光案内所の「二の丸館」の敷地内には、かつて城の裏門を守るために築かれた裏門櫓が復元されており、散策で日出の歴史をより深く知ることができます。

発行：平成26年1月

株式会社 豊和銀行 経営管理部

〒870-8686 大分市王子中町4番10号

TEL.097-534-2611(代表)